

本道における人口減少問題に対する取組指針【骨子】案 《概要》

北海道

I 本道における人口減少の現状と将来推計

- ・本道の人口は、1997年の約569万人をピークにその後減少。道外への転出超過(=社会減)は1995年を除き半世紀にわたり続き、2003年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が加わり人口減少が加速。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、2010年の道内人口550万人が2040年には419万人になると推計され、札幌市への人口集中の割合は34.8%から40.9%に高まるとされており、地方の人口減少が更に進むと見込まれている。

II 本道における人口減少に関する対応方針

1 人口減少の進行の緩和

(1) 自然減(出生数<死亡数)への対応

本道の合計特殊出生率は、2013年で1.28と全国平均の1.43を下回り、自然減は2012年で約2万人となっている。このため、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進め、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会の実現を図ることで、自然減への対応を進める必要がある。

(2) 社会減(転入者数<転出者数)への対応

本道から道外への転出超過は2013年で約9千人となっており、全ての振興局で道外に対して転出超過となっている。また、道内の移動に限定すると、石狩振興局のみが転入超過であり、その他の振興局はすべて転出超過となっている。このため、地域からの人口流出の抑制と札幌一極集中への対応を進めるとともに、本道全体として道外への人口流出の抑制を図る必要がある。

2 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

今後も人口減少の傾向は長期的に続く見込まれるため、人口減少の進行を緩和する方策とともに、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を両輪で進める必要がある。

III 本道の特性

検討の切り口の一つとして、「出生率の高い市町村」、「人口減少率が比較的低い市町村」の要因分析を行い、その地域の特性や取組の中から、効果的な対策につながる要素を取組の方向性に反映

(1) 出生率の高い市町村の特徴

特徴 ・第1次産業就業者の割合が高い ・20歳代の有配偶率が高い ・3世代同居割合が高い
・一部市町村を除き、若年女性人口の減少率が高い(2010→2040推計) 等

市町村名	合計特殊出生率(H20~24)	人口	産業別就業者割合(%)			有配偶者割合(%)		3世代同居割合(%)	納税義務者(所得割)1人当たり対象所得		若年女性人口変化率(2010→2040)(※)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	20~24歳	25~29歳		所得(千円)	順位	
北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9	2,800	—	△47.5%
1 えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5	2,752	57	△55.0%
2 別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.5	44.6	12.3	3,067	15	△50.6%
5 猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39	11.2	50	6.1	4,506	1	△41.7%

(2) 若年女性(20~39歳)の人口減少率(日本創成会議による推計)が低い市町村の特徴

特徴 人口維持に資する多様な強みを有している

【例】 ・農業に加えて観光・リゾートが雇用の場となっている ・大都市に隣接しながら基幹産業の雇用の場を有する
・周辺地域の生活拠点として機能しながら、複数業種が雇用の受け皿となっている 等

赤井川村 [観光・リゾート+α型]

- ・宿泊業等の就業者割合が高い。(キロリゾート等)
- 【宿泊業等】
男女18.9%、男性19.3%、女性18.3%
- ・農業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女31.3%、男性29.7%、女性34.2%

音更町 [ベッドタウン+α型]

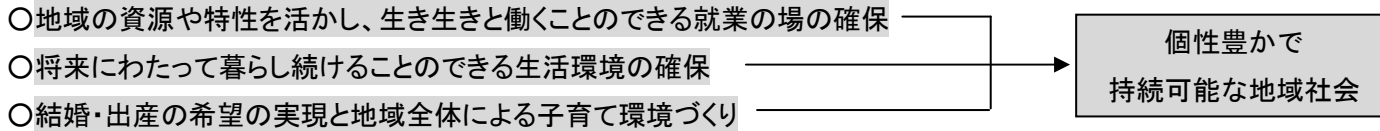
- ・帯広市に隣接。
- ・農業と製造業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女12.8%、男性12.9%、女性12.7%
- 【製造業】
男女9.8%、男性11.0%、女性8.3%

中標津町 [地域の生活拠点+α型]

- ・卸売・小売業の就業者割合が高い。
- 【卸売・小売業】
男女18.2%、男性15.8%、女性21.6%
- ・農業の就業者割合が高い。
- 【農業】
男女12.1%、男性12.4%、女性11.6%

IV 指針の性格とめざす姿

この指針は、将来を見据え、次のような「めざす姿」の実現に向けた今後の取組の方向性を示すもの。

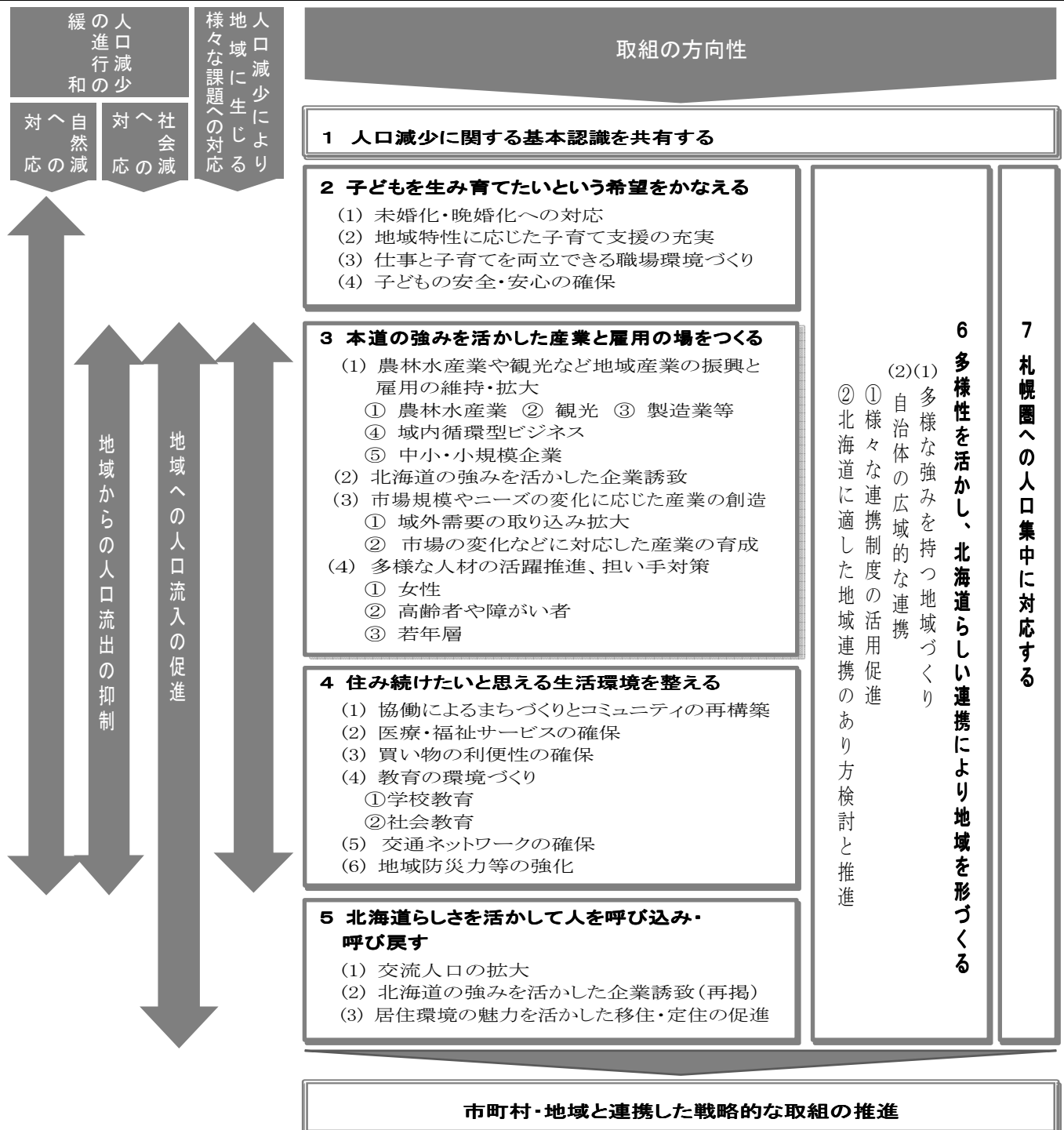


目標：国の動向や有識者会議などにおける意見を踏まえて今後検討

V 取組の基本方針

- 1 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を發揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 2 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- 3 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的視点に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

VI 取組の方向性



1 人口減少に関する基本認識を共有する

※枠内は取組の基本方向

本道における人口減少の現状や見通し、課題などについて、過度に悲観することなく対応していくことの必要性と取組の方向について、市町村はもとより、幅広く道民の方々と認識を共有し、この問題への対応を将来に先送りすることなく、戦略的な取組を推進する。

2 子どもを生き育てたいという希望をかなえる

人口の自然減の対応に向けては、出生率の向上が重要であり、結婚や出産が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚し、安心して子どもを生き育てたいと思う方々の希望をかなえることを目標とし、子どもは本道の将来を担う大切な存在であるとの共通の認識に立って、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

3 本道の強みを活かした産業と雇用の場をつくる

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要であり、本道が優位性を持つ農林水産業などの地域産業について、需要動向や市場の変化などにも適切に対応し、その振興を図るとともに、雇用機会の拡大、女性や若者、高齢者などの活躍を推進する。

4 住み続けたいと思える生活環境を整える

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切であり、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、ITの積極的な活用など、医療・福祉をはじめ、買い物や教育環境、地域交通の確保、災害等の対応などといった、様々な分野における、サービス機能の確保に向けた取組を推進する。

5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

他地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、地域への積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大や企業誘致、Iターン・Uターンを含む移住・定住の促進策などを推進する。

6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、就業の場や生活・定住環境の確保が必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を推進する。

7 札幌圏への人口集中に対応する

道内においては、地方から人口が流出して札幌圏に集中する傾向が続いており、全道的にも低い札幌市の出生率の改善や、その都市機能を活用した地方の振興、道外への人口流出の抑制に向けた取組を、札幌市と道が連携して積極的に推進する。

VII 道による率先行動

道庁自らが、子育てと両立できる仕事の環境づくり、女性や若者の活躍促進、振興局の機能強化などに積極的に取り組む。

VIII 推進体制

1 全庁横断的な推進体制

知事をトップとし、振興局も含めた全庁横断的な推進体制である「北海道人口減少問題対策本部」により施策の総合調整を図る。

2 地域との連携・協働

取組の方向性を共有するとともに、地域の実情や特性に応じた施策を展開するため、振興局の機能強化を図りつつ、様々な協議の場を通じ、市町村との連携協働を進めるとともに、札幌市への人口集中に伴う課題等について、札幌市との協議の場を通じ、対応策を検討し、推進する。